

|| 企業調査レポート ||

イー・ガーディアン

6050 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 12 月 25 日 (金)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業概要	01
2. 業績動向	02
3. 成長戦略	02
■ 会社概要	04
1. 会社概要と沿革	04
2. 事業概要	04
3. 強み	06
■ 業績動向	07
1. 2020年9月期通期の業績	07
2. 2021年9月期通期の業績予想	08
■ 成長戦略	09
■ ESGへの取り組み	10
■ 株主還元策	10

■ 要約

2020年9月期は売上・利益ともに6年連続の2ケタ成長。 ソフトウェア型WAF国内最大手のジェイピー・セキュアを 完全子会社化し、サイバーセキュリティ分野での総合力強化

イー・ガーディアン<6050>は、eコマース（EC）やSNS、ソーシャルゲームの運営者向けに監視や顧客サポートなどを中心に、サイバーセキュリティからデバッグ、運用までをワンストップで提供する総合ネットセキュリティ企業である。1998年にコンテンツプロバイダとして誕生し、インターネット業界の創成期に様々な新事業を手掛けるなかで2005年に掲示板投稿監視事業に一本化し、イー・ガーディアン株式会社に商号変更した。2010年に東証マザーズに上場してからは、人材派遣業、デバッグ事業、ネットセキュリティコンサルティング事業、クラウド型サイバーセキュリティ事業等をM&Aで獲得し、“総合ネットセキュリティ企業”としての基盤を確立した。海外展開においては、E-Guardian Philippines Inc.（2017年設立）が拡大中。直近ではクラウド型セキュリティサービスの（株）グレスアペイルを子会社化（2019年）、（株）サイバー・コミュニケーションズとネット広告関連業務BPOを行う合併会社設立（2020年）、ソフトウェア型WAF※のNo.1企業である（株）ジェイピー・セキュアを完全子会社化（2020年）など、新分野を強化している。現在はグループ会社6社、国内外15都市に24拠点を持ち、1,808名の従業員（うち臨時従業員数1,429名）を抱える企業グループとなっている。2016年9月に東証1部に昇格した。

※ WAF : Web Application Firewall

1. 事業概要

売上高の主力はソーシャルサポート業務とゲームサポート業務であり、2業務で全社売上高の7割以上（75.1%）を構成する。同社の強みは、「人」が運用ノウハウやデータを蓄積し、それを活用して独自開発した「AI・システム」により運用を効率化することで、低コストで高品質なサービスを提供するところにある。結果として高い収益性（2020年9月期の売上高営業利益率は17.1%）が実現される。

要約

2. 業績動向

2020年9月期通期の連結業績は、売上高が前期比20.0%増の7,845百万円、営業利益が同14.7%増の1,339百万円、経常利益が同14.9%増の1,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同16.6%増の980百万円と計画を上回り大幅な増収増益となった。売上面で成長をけん引したのは、前期比37.4%増と大幅増だったソーシャルサポート業務、同20.2%増のアド・プロセス業務、同34.7%増のその他業務（サイバーセキュリティ）である。ソーシャルサポート業務では、動画配信市場が拡大するなかで、これまで蓄積したノウハウとAIの活用により高効率な監視サービスを提供し、売上を拡大した。アド・プロセス業務でも、動画広告市場が拡大しており、広告審査及び運用代行の業務受託が増加した。サイバーセキュリティ分野においては、グレスアベイルを連結化し、国内初のコンテナ型Webセキュリティファイアウォールである「GUARDIAX」を開発するなど積極的な普及を行ったことにより増収となった。新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響はプラス面とマイナス面の両面があったものの、全体業績には大きな影響はなかった。利益面では、通期の売上高営業利益率が17.1%と高水準を達成。2020年4月に新宿サテライトセンター及び広島センターを開設し、サイバーセキュリティ事業でも開発投資を行い、一時的な費用負担はあったものの増収効果で吸収した。

2021年9月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比13.0%増の8,862百万円、営業利益が同14.0%増の1,526百万円、経常利益が同12.8%増の1,557百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.4%増の1,043百万円と引き続き2ケタの増収及び営業増益を予想する。同社の事業を取り巻く市場環境は全体として良好だ。ソーシャルサポート業務においては動画市場の拡大が引き続き追い風となる。ゲーム業界は2020年9月期に底を打った模様であり、足元では回復傾向にある。アド・プロセス業務では、電通グループ<4324>資本下のサイバー・コミュニケーションズとの合弁会社「(株)ビズテラー・パートナーズ」が設立され、進行期に本格稼働するため業務量の拡大が期待される。サイバーセキュリティ分野では、2020年10月にソフトウェア型WAFのNo.1企業であるジェイピー・セキュアを完全子会社化し、総合力がさらに増した。売上高計画は前期比13.0%増（2020年9月期実績は同20.0%増）とやや抑制した予想だが、サイバーセキュリティ分野のM&Aが期初に行われており、予想値のさらに上を目指す展開になるだろう。ちなみにジェイピー・セキュアの直近決算は売上高で301百万円（2020年5月期）である。営業利益に関しては前期比14.0%増（2020年9月期は同14.7%増）と前期並みの予想である。2021年9月期も戦略として、サイバーセキュリティ領域と海外展開への投資を継続する。しっかりとした橋頭堡を築くために時間がかかるが、特にサイバーセキュリティ分野では、今期その成果が業績となって出始める時期になろう。また、2020年9月期に拠点の新設2拠点（新宿、広島）、移転3拠点（グレスアベイル、フィリピン、東北）と先行投資をしたため、2021年9月期は稼働率の上昇に伴い利益が出やすいと想定される。

3. 成長戦略

同社は2020年10月、サイバーセキュリティ分野でのトータルソリューション提供と、同分野での事業成長を加速させることを目的に、ジェイピー・セキュアを完全子会社化した。ジェイピー・セキュアは、クラウドセキュリティ市場のなかでもソフトウェア型のWAFを提供しており、100万サイト以上の導入実績を持つ業界の草分け的存在である。

イー・ガーディアン | 2020年12月25日(金)
6050 東証1部 | <https://www.e-guardian.co.jp/ir>

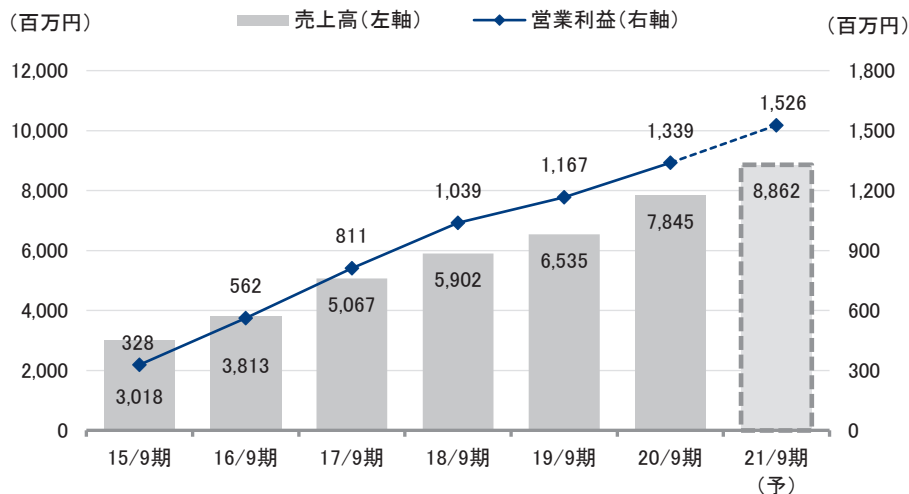
要約

ジェイピー・セキュアの完全子会社化により、同社が提供するWAFは3つの製品ラインを提案できるようになり、顧客の様々なサイトの環境に適合できるソリューション提供が可能になった。1つ目は、2019年8月に連結子会社化したグレスアペイルが強みとしている従来型クラウド製品であり、自社Webサイトや自社ECサイトなど小規模な事業者が対象である。2つ目は、同社グループ内の協業の成果として開発された次世代クラウド型WAFサービス「GUARDIAX」コンテナ版であり、動画・ECネットワークや金融機関など大規模なネットワークが対象である。そして3つ目として、ジェイピー・セキュアのソフトウェア型が加わり、レンタルサーバ事業者や公共機関、製造業、流通業といった中堅から小規模事業者までが対象となる。現時点で、WAF分野でフルラインナップを提供できる競合他社は国内におらず、総合力において同社が先行した存在となった。今後は、セキュリティ事業を担うEGセキュアソリューションズ(株)やグレスアペイル、ジェイピー・セキュアが相互に連携しグループシナジーを生み出していく方針である。

Key Points

- ・ソーシャルサポート(監視・カスタマーサポート等)、ゲームサポートで売上高の7割以上。「AIと人」による低コスト・高品質サービスが強み
- ・2020年9月期は売上・利益ともに6期連続の2ケタ成長。ソーシャルサポート業務、アド・プロセス業務、サイバーセキュリティ業務が好調に推移。コロナ禍の影響は軽微
- ・2021年9月期通期も2ケタの増収増益を予想。既存事業の着実な成長に加え、サイバーセキュリティ分野の飛躍が期待される
- ・ソフトウェア型WAF国内最大手のジェイピー・セキュアを完全子会社化しサイバーセキュリティ分野での総合力強化
- ・安心・安全なネット世界の実現を通してESGに貢献

業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

サイバーセキュリティからデバッグ、運用までをワンストップで提供。 インターネットの安心・安全を守る総合ネットセキュリティ企業

1. 会社概要と沿革

同社は、「We Guard All」すべてのインターネット利用者に、安心・安全を提供します」を経営理念に掲げる、総合ネットセキュリティ企業である。1998年にコンテンツプロバイダ事業を主とするITベンチャー（旧社名：株式会社ホットポット）として誕生した。インターネット業界の創成期に様々な新事業を手掛けるなかで、2005年に掲示板投稿監視事業に一本化し、イー・ガーディアン株式会社に商号変更、その他の事業は売却している。2010年に東証マザーズに上場してからは、ネット監視事業のイーオペ（株）を2012年に完全子会社化（現イー・ガーディアン東北（株））、人材派遣業の（株）パワーブレインを2014年に完全子会社化（2015年リンクスタイル（株）に商号変更、2017年EGヒューマンソリューションズ（株）に商号変更、2018年同社に吸収合併）、デバッグ事業のトラネル（株）を2017年に会社分割（2019年EGテストサービス（株）に商号変更）、HASHコンサルティング（株）を2015年に完全子会社化（2017年EGセキュアソリューションズ（株）に商号変更）、デバッグ事業の（株）アイティエスを2017年に完全子会社化（2019年EGテストサービスに商号変更）と、M&A及び会社分割を行いながらネットセキュリティ分野をワンストップで提供する“総合ネットセキュリティ企業”としての基盤を確立してきた。海外展開においては、E-Guardian Philippinesが拡大中である。最近ではクラウド型セキュリティサービスのグレスアベイルを子会社化（2019年）、サイバー・コミュニケーションズとネット広告関連業務BPOを行う合弁会社設立（2020年）、ソフトウェア型WAFのNo.1企業であるジェイピー・セキュアを完全子会社化（2020年）など、新分野を強化している。現在はグループ会社6社、国内外15都市に24拠点をもち、1,808名の従業員（うち臨時従業員数1,429名）を抱える企業グループとなっている。2016年9月に東証1部に昇格した。

ソーシャルサポート（監視・カスタマーサポート等）、 ゲームサポートで売上高の7割以上。「AIと人」による 低コスト・高品質サービスが強み

2. 事業概要

売上高の主力はソーシャルサポート業務とゲームサポート業務であり、2業務で全社売上高の7割以上（75.1%）を構成する。アド・プロセス業務（構成比で12.9%）、サイバーセキュリティ事業を含むその他業務（同12.1%）も成長している。

会社概要

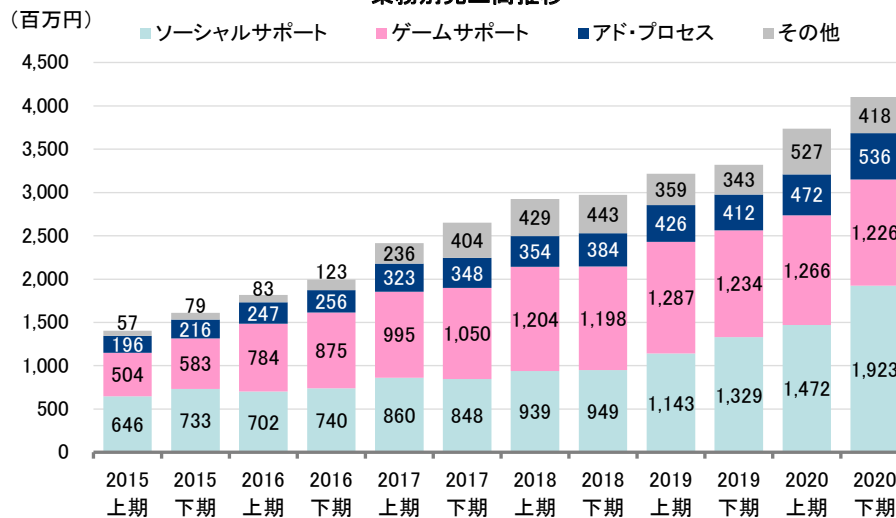
セグメント別売上高 (2020年9月期通期)

(単位:百万円)

主な事業会社	2020年9月期	
	実績	売上比
ソーシャルサポート	3,396	43%
ゲームサポート	2,493	32%
アド・プロセス	1,008	13%
その他	945	12%
合計	7,845	100%

出所:決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

業務別売上高推移



出所:決算短信よりフィスコ作成

(1) ソーシャルサポート業務

ソーシャルサポート業務は、投稿掲示板やEC、SNSなどを対象に監視・カスタマーサポート、運用、分析といった多種多様な業務を代行する。厳選された人材による監視サービス(有人監視)が基本であるが、その効率を上げるために専門特化した監視ツール(システム監視)も併用される。独自開発されたAI判別システムにより低コストかつ高品質なサービス提供をするうえで武器になっている。従来は監視系の業務が主体だったが、現在はカスタマーサービスの代行や金融系サービスの本人認証サービスなどのカスタマーサポート系業務も増えた。また、最近では動画の監視サービスの需要が増えている。2020年9月期通期の売上高は3,396百万円、前期比で37.4%増と成長率が高い。

会社概要

(2) ゲームサポート業務

ゲームサポート業務は、オンラインゲームを運営するクライアントに対し、問い合わせ対応をはじめとする運営をサポートするとともに、デバッグ等の周辺業務も EG テスティングサービスを中心に展開する。ゲームをリリースする前に行うデバッグ作業からリリース後の問い合わせ対応までをワンストップで提供できる体制を整え、他社と差別化している。近年は国内のゲーム会社のヒット作が頭打ちとなるなか、中国や韓国など海外のゲーム会社の日本進出などグローバルな業務が増える傾向にある。2020 年 9 月期通期の売上高は 2,493 百万円、前期比で 1.1 % 減と横ばいとなった。

(3) アド・プロセス業務

アド・プロセス業務は、広告審査業務をはじめ、広告枠管理、入稿管理、広告ライティング等の業務を提供する。同社センターで請負う場合と派遣・常駐する場合がある。広告関連の業務は、過去労働集約的な面が強かったが、同社独自の AI システムや RPA (Robotic Process Automation) を活用し生産性が向上している。2020 年 9 月期通期の売上高は 1,008 百万円、前期比で 20.2 % 増と高い成長率だった。

上記 3 業務の業務モデルの特長は、対応量(件数)に応じた課金体系であり、リーズナブルな料金で専門的なサービスを受けられ、導入までのスピードが速いことである。

(4) その他業務

その他業務には、脆弱性診断やセキュリティ対策サービス (EG セキュアソリューションズ)、ハードウェアのデバッグ事業 (EG テスティングサービス)、人材派遣業務などが含まれる。2019 年 8 月にグレスアベイルを子会社化し、クラウド型のファイアウォールやセキュリティ診断ツールを提供する体制を整えた。2020 年 9 月期に、グレスアベイルは国内初のコンテナ型 WAF である「GUARDIAX」を開発し提供を開始している。2020 年 9 月期通期の売上高は 945 百万円、前期比で 34.7 % 増と M&A で拡大した。

3. 強み

同社の業務は人材による監視サービス (有人監視) から始まっており、現在でもその基本は変わっていない。以前からシステム化が行われており、2000 年代から、あらかじめ登録しておいた NG ワードをハイライト表示する機能などは使われていた。2010 年代に入り、AI 型投稿監視システム「E-Trident」や人工知能型画像認識システム「ROKA SOLUTION」が併用されるようになると、業務は格段に進歩し、他社にはない低コスト及び高品質が実現できるようになった。また、2018 年からは、自社開発の RPA を活用した業務の自動化に本格的に取り組んでいる。特にアド・プロセス分野では、広告代理店・メディア運営企業の働き方改革、労働時間縮小の潮流があり、RPA を活用した業務効率化のニーズが高い。2019 年に Hmcomm (株) と連携し、AI 音声認識の活用によりリアルタイムで動画監視をするシステムを開発し、活用が始まっている。このように同社の強みは、「人」が運用ノウハウやデータを蓄積し、それを活用して独自開発した「AI・システム」により運用を効率化することで、低コストで高品質なサービスを提供できる点にある。結果として高い収益性 (2020 年 9 月期の売上高営業利益率は 17.1%) が実現している。

業績動向

2020年9月期は売上・利益ともに6期連続の2ケタ成長。 コロナ禍の影響は軽微

1. 2020年9月期通期の業績

2020年9月期通期の連結業績は、売上高が前期比20.0%増の7,845百万円、営業利益が同14.7%増の1,339百万円、経常利益が同14.9%増の1,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同16.6%増の980百万円と計画を上回り大幅な増収増益となった。

売上面で成長をけん引したのは、前期比37.4%増と大幅増だったソーシャルサポート業務、同20.2%増のアド・プロセス業務、同34.7%増のその他業務（サイバーセキュリティ）である。ソーシャルサポート業務では、動画配信市場が拡大するなかで、これまで蓄積したノウハウとAIの活用により高効率な監視サービスを提供し、売上を拡大した。アド・プロセス業務でも、動画広告市場が拡大しており、広告審査及び運用代行の業務受託が増加した。サイバーセキュリティ分野においては、グレスアベイルを連結化し、国内初のコンテナ型Webセキュリティファイアウォールである「GUARDIAX」を開発するなど積極的な普及を行ったことにより増収となった。一方、ゲームサポート業務は前期比で微減となった。ゲーム市場において、コロナ禍の影響でリリースが減少したことが主な要因である。直近（2020年9月期4Q）では、海外メーカーの日本進出や日本メーカーの海外進出等を含めた市場は回復基調であり、フィリピンの拠点による多言語サポートやデバッグを提供するEGテストティングサービスと連携した「開発から運用まで」のワンストップサポート等の独自の強みを生かす環境は整ってきている。コロナ禍の影響はプラス面（巣ごもり消費による問い合わせ増等）とマイナス面（広告出稿の減少等）の両面があったものの、全体業績には大きな影響はなかった。

利益面では、通期の売上高営業利益率で17.1%と高水準を達成。2020年4月に新宿サテライトセンター（動画サービス等、最大100名超が稼働）及び広島センター（最大100名超が稼働）を開設し、サイバーセキュリティ事業でも開発投資を行い、一時的な費用負担はあったものの増収効果で吸収した。

2020年9月期通期業績

（単位：百万円）

	2019年9月期		2020年9月期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	6,535	100.0%	7,845	100.0%	20.0%
売上原価	4,275	65.4%	5,173	65.9%	21.0%
売上総利益	2,260	34.6%	2,672	34.1%	18.2%
販管費	1,092	16.7%	1,332	17.0%	22.0%
営業利益	1,167	17.9%	1,339	17.1%	14.7%
経常利益	1,201	18.4%	1,380	17.6%	14.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	840	12.9%	980	12.5%	16.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2021年9月期通期も2ケタの増収増益を予想。 既存事業の着実な成長に加え、 サイバーセキュリティ分野の飛躍が期待される

2. 2021年9月期通期の業績予想

2021年9月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比13.0%増の8,862百万円、営業利益が同14.0%増の1,526百万円、経常利益が同12.8%増の1,557百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.4%増の1,043百万円と引き続き2ケタの増収及び営業増益を予想する。

同社の事業を取り巻く市場環境は全体として良好だ。ソーシャルサポート業務においては動画市場の拡大が引き続き追い風となる。ゲーム業界は前期に底を打った模様であり、足元回復傾向にある。また海外のゲーム市場(特にアジア)及び海外ゲーム会社はポテンシャルが大きく、フィリピンの拠点を含め受注を拡大できる余地がある。アド・プロセス業務では電通グループのサイバー・コミュニケーションズとの合弁会社「ビズテラー・パートナーズ」が設立され、進行期に本格稼働するため業務量の拡大が期待される。サイバーセキュリティ分野では、2020年10月にソフトウェア型WAFのNo.1企業であるジェイピー・セキュアを完全子会社化し、総合力がさらに増した。全体として、インターネットを不安やストレスなく使いたいというエンドニーズ、顧客企業の働き方改革によるBPOニーズは高まっており、総合ネットセキュリティ企業である同社の活躍の場も増えていると推察される。

2021年9月期通期の売上高計画は前期比13.0%増(前期実績は同20.0%増)とやや抑制した予想。サイバーセキュリティ分野のM&Aが期初に行われており、予想値のさらに上を目指す展開になるだろう。ちなみにジェイピー・セキュアの直近決算は売上高で301百万円(2020年5月期)である。営業利益に関しては同14.0%増(前期は同14.7%増)と前期並みの予想である。今期も戦略として、サイバーセキュリティ領域と海外展開への投資を継続する。しっかりとした橋頭堡を築くために時間がかかるが、特にサイバーセキュリティ分野では、今期その成果が業績となって始まる時期になろう。また、前期に拠点の新設2拠点(新宿、広島)、移転3拠点(グレスアベイル、フィリピン、東北)と先行投資をしたため、今期は稼働率の上昇に伴い利益が出やすいと想定される。

2021年9月期通期業績予想

(単位:百万円)

	2020年9月期		2021年9月期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比
売上高	7,845	100.0%	8,862	100.0%	13.0%
営業利益	1,339	17.1%	1,526	17.2%	14.0%
経常利益	1,380	17.6%	1,557	17.6%	12.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	980	12.5%	1,043	11.8%	6.4%

出所:決算短信よりフィスコ作成

■ 成長戦略

ソフトウェア型 WAF 国内最大手のジェイピー・セキュアを完全子会社化し、サイバーセキュリティ分野での総合力強化

近年、多くの個人情報漏洩や仮想通貨の流出、キャッシュレス決済の不正利用などのセキュリティ問題が発生し、サイバー攻撃への対応が企業活動における大きなリスクとして注目されている。2020年には、コロナ禍による混乱に乗じたサイバー攻撃も多発し、セキュリティが強固なイメージがある金融機関でもインシデントが発生した。同社としてはサイバーセキュリティ領域を次代を担う成長分野と捉えており、脆弱性診断などネットセキュリティ（人的サービス）とクラウド型セキュリティ（自動・機械的サービス）の両輪で市場を開拓している。

同社は2020年10月、サイバーセキュリティ分野でのトータルソリューション提供と、同分野での事業成長を加速させることを目的に、ジェイピー・セキュアを完全子会社化した。ジェイピー・セキュアは、クラウドセキュリティ市場のなかでもソフトウェア型のWAFを提供しており、100万サイト以上の導入実績を持つ業界の草分け的存在である。主力の「SiteGuard（サイトガード）シリーズ」は、ウェブサイトの脆弱性を悪用した攻撃を防御するソリューションとして、官公庁や金融機関をはじめとした大企業から個人向けレンタルサーバまでに導入実績を持つ国内トップシェアクラスの純国産ソフトウェア型WAF製品である。ソフトウェア製品の特性を生かし、多様なシステム環境で利用でき、誤検知が少なく、高い防御性能とユーザビリティの両立を実現している。また、今回のジェイピー・セキュア完全子会社化においては販売代理店チャンネルも引き継いだため、今後の事業としての継続や発展にも期待が持てる。直近の業績は、売上高301百万円（2020年5月期）、営業利益82百万円（同）と順調。取得株式は1,100株（議決権所有割合100.0%）、取得価額は946百万円（アドバイザー費用含む）である。

ジェイピー・セキュアの完全子会社化により、同社が提供するWAFは3つの製品ラインを提案できるようになり、顧客の様々なサイトの環境に適合できるソリューション提供が可能になった。1つ目は、2019年8月に連結子会社化したグレスアベイルが強みとしている従来型クラウド製品であり、自社Webサイトや自社ECサイトなど小規模な事業者が対象である。2つ目は、同社グループ内の協業の成果として開発された次世代クラウド型WAFサービス「GUARDIAX」コンテナ版であり、動画・ECネットワークや金融機関など大規模なネットワークが対象である。そして3つ目として、ジェイピー・セキュアのソフトウェア型が加わり、レンタルサーバ事業者や公共機関、製造業、流通業といった中堅から小規模事業者までが対象となる。現時点で、WAF分野でフルラインナップを提供できる競合他社は国内におらず、総合力において同社が先行した存在となった。今後は、セキュリティ事業を担うEGセキュアソリューションズやグレスアベイル、ジェイピー・セキュアが相互に連携しグループシナジーを生み出していく方針である。

■ ESG への取り組み

安心・安全なネット世界の実現を通して ESG に貢献

同社では ESG (Environment:環境、Social:社会、Governance:ガバナンス) という言葉が注目される以前から、その理念を実践してきた経緯がある。同社の経営理念「We Guard All」にはその思いが込められている。

【E：環境】同社は、1,800名を超える従業員が働く企業であり、従業員の働く環境の改善に早くから取り組んできた。残業抑制の取り組みはその一例であり、1) 毎週の経営会議での社員の残業時間の確認、2) 評価制度に残業評価を反映、などを通して改善を積み重ねている。また同社の特徴として「人とAIのハイブリッド」があり、AIが従業員の負担を軽減する役割を果たしている。

【S：社会】同社では、本業を通じて安心・安全なネット世界を実現することを目指している。その一例として、投稿監視業務はインターネット世界の安心をもたらすものであり、ファイアウォールをはじめとしたサイバーセキュリティ業務はインターネット世界の安全を実現するために必要不可欠である。SNS、ソーシャルゲーム、キャッシュレス決済、シェアリング、クラウド、スマートフォン、PC、IoT機器などあらゆる場所にリスクが存在する現代社会においてワンストップサービスを展開し、利用者の安心・安全を守る活動を日々行っているのが同社である。

【G：ガバナンス】企業統治においても、様々な取り組みを行っている。その一例として、1) 社外取締役の高い構成比(7名のうち4名)、2) 取締役任期1年(社外除く)、3) 取締役の株式報酬制度、4) 株式持ち合い“0”、などである。

■ 株主還元策

2020年9月期は好調な利益を背景に8期連続増配

同社は当面、成長への投資を優先するために利益の内部留保を基本とし、想定以上の利益を得た場合に配当を行う方針である。実績としては、好調な業績を背景に2013年9月期から連続で増配を行っている。2020年9月期は配当金が年10円(1円増配)、配当性向は10.3%となった。2021年9月期の配当予想は公表していないが、利益予想が実現されれば前期並みまたは増配と考えられる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp